

令和4年12月16日

新宿区公民連携・民間提案フォーラム資料

東村山市 民間事業者提案制度



制度のポイント

ポイント

1. 市のすべての事務事業等を対象に提案を募集 テーマフリー
2. 協議が整った場合は提案者を相手方として事業化 随意契約保証
3. 公民連携地域プラットフォームとの連動 地域のオープンイノベーション推進

地域プラットフォーム連動・随意契約保証型の提案制度は 都内初！

参照：公募要領 3.東村山市の民間事業者提案制度の特徴

提案の条件

募集の対象は…

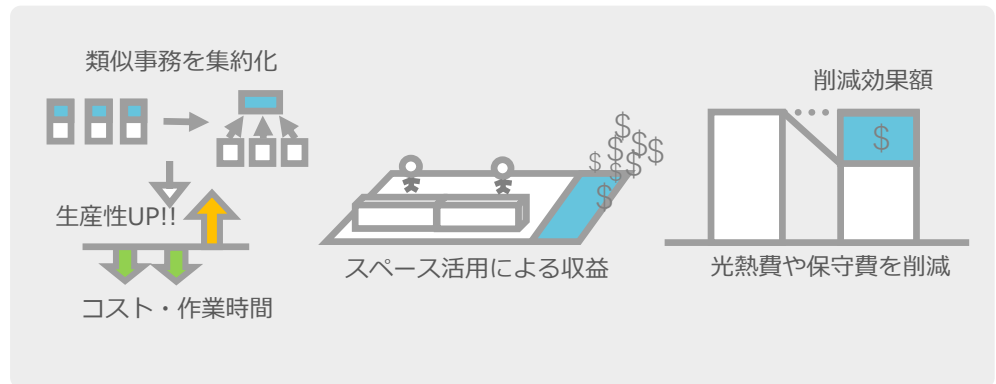
- 市が行うすべての事務事業等！ただし…
 - ✓ 市民サービスや行政の生産性の向上につながる提案
 - ✓ 原則、市に新たな財政負担を生じさせない提案

※ 次のような提案などは、受付けできない場合があります

- ✓ 法令等により市が直接すべき事業等への提案
- ✓ 災害復旧など緊急実施が必要な事業等への提案
- ✓ 市民サービスの向上を伴わない単なる事業廃止などの提案

例えば…

- バラバラだった類似の事務をまとめ**生産性をあげる**
(包括的民間委託、長期契約等)
- デッドスペースで商業活動を行い**収入を得る**
(貸付、ネーミングライツ等)
- 今までのやり方をより**成果があげられる方法**に変える
(ソーシャルインパクトボンド、成果連動型委託等)



参照：公募要領 4.提案募集の対象

採択事業（1/4）

民間事業者提案制度 採択提案一覧

No	提案概要	事業者名
1	起業家育成や事業創出をすすめる提案	株式会社ほそい住宅FP
2	公共施設を有効活用し、市民の学び講座を開催する提案	株式会社アヴァンティ
3	公共施設を有効活用し、電力の地産地消をすすめる提案	エネックス株式会社
4	学校プール等の機能集約により市民サービス向上をすすめる提案	大和ハウス工業株式会社
5	築100年古民家再生と連携し、市立公園の利活用をすすめる提案	一般社団法人クレイドル
6	主権者教育等により、持続可能な市政参加を推進する提案	結企画工房株式会社

採択事業（2/4）

7	道路維持管理支援システムの開発・試行を共同研究する提案	日本工営株式会社
8	コミュニケーションロボット活用によるコミュニケーションサービス開発・試行の実証実験を行う提案	セコム株式会社
9	EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）支援ソリューションの開発・試行を共同研究する提案	富士ゼロックスシステムサービス株式会社
10	効率的に公有財産の売却・有効活用等を行うための提案	総合警備保障株式会社多摩支社
11	民間駐輪場サービス「みんちゅうSHARE-LIN」を活用し、市内事業者活性化の実証実験を行う提案	総合警備保障株式会社多摩支社
12	自動販売機活用により防災備蓄品等の充実を図る提案	総合警備保障株式会社多摩支社
13	電力使用量削減の実証実験を行う提案	総合警備保障株式会社多摩支社

採択事業（3/4）

14	認知症予防等に関するSIBや成果連動型委託の共同研究や実証実験を行う提案	総合警備保障株式会社多摩支社
15	市の広報業務を包括的民間委託することにより、市民サービス向上や行政の事務負担軽減を目指す提案	株式会社ドライブドリームストーリー
16	民間駐輪場サービス「みんちゅうSHARE-LIN」を活用し、市内事業者活性化の実証実験を行う提案	アイキューソフィア株式会社
17	特別目的会社による電力調達の効率化により、当該効果を地域課題へ投資する提案	JXTGエネルギー株式会社、アジア航測株式会社
18	小中規模公園等の包括的民間委託などによって公園等の価値を向上させる提案	相羽建設株式会社
19	公共施設のオフィスリノベーションなど内部空間のデザイン向上により、シビックプライド醸成や地域経済循環をすすめる提案	相羽建設株式会社
20	グリーンインフラ資産のシミュレーション技術、評価試行等の実証実験の提案	東邦レオ株式会社 東京支社

採択事業（4 / 4）

21	調査の新技术を活用した舗装管理の提案	国際航業株式会社インフラマネジメント事業部PFI戦略部
22	動物看護師による動物相談の充実を図る提案	あにも！
23	アプリ「UNIQR」の開発・試行により、窓口手続き効率化等の実証実験を行う提案	You Teacher株式会社
24	アプリの開発・試行により、保育士や子育て世帯の保育にかかる負担軽減を目指す実証実験を行う提案	You Teacher株式会社
25	第二保育園跡地で子どもや子育て世帯のための東村山市創生をすすめる民間事業を行う提案	一般社団法人Plus Deporte
26	Society5.0（データ利活用型スマートシティ）の具現化に向けた実証実験を行う提案	KPMGコンサルティング株式会社
27	小・中学校など公共施設等の照明LED化により、省エネ化を進める提案	東村山市電設業建設共同企業体

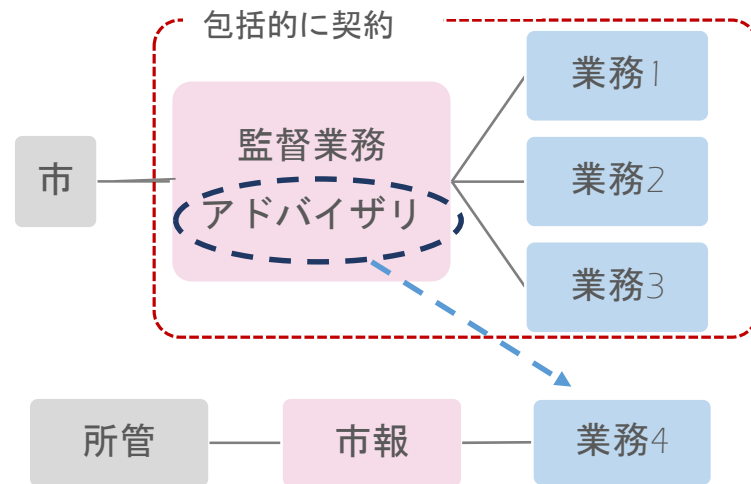
No.15 市の広報業務を包括的民間委託することにより、市民サービス向上や行政の事務負担軽減を目指す提案（完了、継続中）

各種広報誌に関わるデザイン、企画、制作、印刷等の業務をおこない、広報の質の向上による市民サービスや行政の生産性の向上を図る

◆事業概要

事業者名	株式会社ドライブドリームストーリー
事業所管	ごみ減量推進課、秋水園施設整備課、教育総務課
実施時期	令和2年4月～ 現在も継続中
実施場所	—
予算措置	【歳出】委託料 ※従前予算の範囲内
事業方式	委託契約
事業スキーム (図1参照)	<ul style="list-style-type: none"> 各課個別に契約していた広報誌を包括的に契約 包括対象外の広報誌についても、仕様書や実務に関する助言をもらい、業務改善につなげる 更なる事業拡大を検討
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化 デザイン性の向上や統一

◆事業スキーム（図1）



包括化した広報誌（R3年度時点）

★ごみ減量推進課

- ・ごみ見聞録
- ・秋水園のしおり
- ・ごみ・資源収集カレンダー
- ・食品ロス削減啓発ポスター
- ・食品ロス削減啓発リーフレット

★秋水園施設整備課

- ・ごみ見聞録

★教育総務課

- ・きょういく東村山

No.17 新会社による電力調達の効率化により、当該効果を地域課題へ投資する提案（完了、継続中）

市の電力調達等の事務を市と民間事業が出資した新会社に代行させ、その効果をまちづくりに投資する

◆事業概要

事業者名	<ul style="list-style-type: none"> ENEOS株式会社（提案時：JXTG エネルギー株式会社） アジア航測株式会社
事業所管	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント課（電気予算） 経営改革課（事業関係）
実施時期	令和2年4月～ 現在も継続中
実施場所	—
予算措置	【令和2年度歳出】 出資金、光熱水費 ※従前予算の範囲内
事業方式	会社設立：協定 支払代行：委託契約

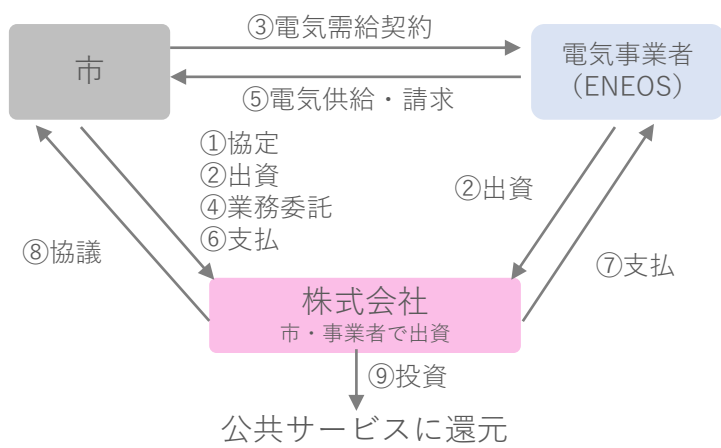
事業スキーム（図1参照）

- 市と事業者が出資し、株式会社を設立
- 市は電気事業者（ENEOS）と電気需給契約を締結
- 株式会社は市と業務委託契約を締結し、市の支払い業務などを代行（従前の1契約ごとの請求から一括請求に変更）
- 市から電気料+代行費が株式会社に支払われ、代行費が株式会社の収益となる
- 株式会社は収益を公共サービスへ還元

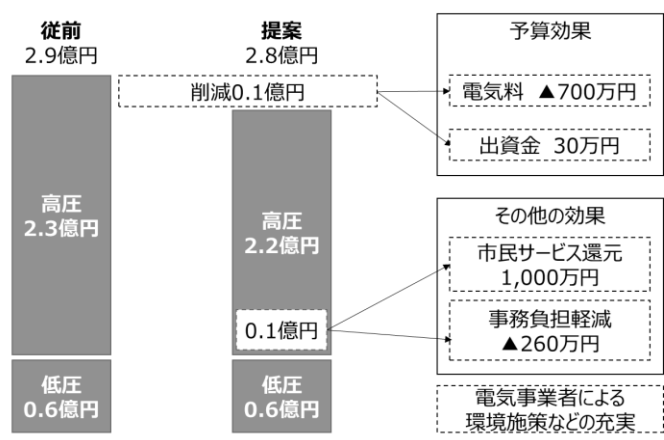
事業効果

- ENEOS(株)との電気受給契約締結による電気代削減
- 電気業務一本化に伴う職員の事務量減
- 電気料の一部を公共サービスに還元

◆事業スキーム（図1）



◆削減効果（図2）



No21 調査の新技术を活用した舗装管理の提案（完了）

道路包括管理に向けた舗装管理として、ビックデータ等を使用した舗装点検データ取得と舗装評価結果を整理し、道路の特性に効率的な点検・維持管理を実現させる

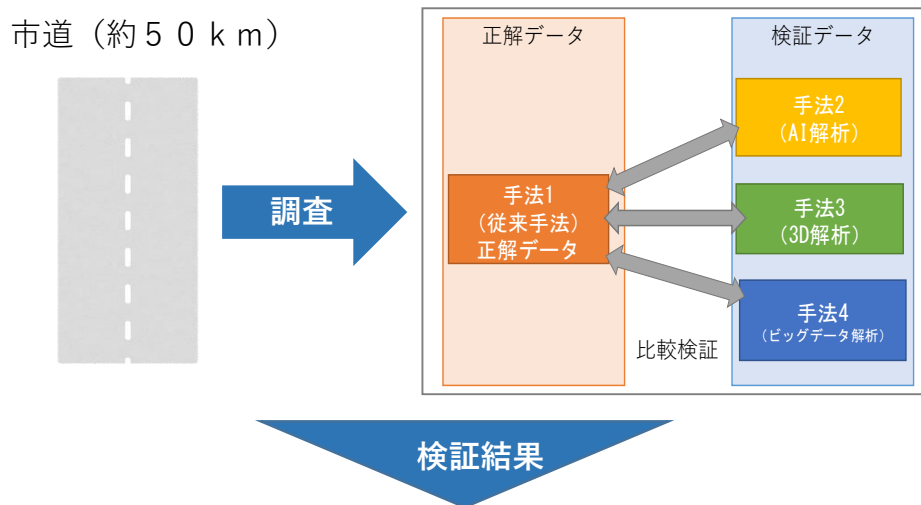
◆事業概要

事業者名	国際航業株式会社
事業所管	道路河川課
実施時期	令和2年11月
実施場所	市道（約50 km）
予算措置	なし
事業方式	協定

- 事業スキーム（図1参照）
- 舗装点検対象路線を選定し、道路画像データを取得
 - 従来手法に加え、新技术3手法（AI解析、3D解析、ビックデータ）による調査
 - 各手法の精度や経費削減効果などを比較・検証

- 事業効果
- 舗装点検コストの削減
 - 適切な舗装補修計画の策定

◆事業スキーム（図1）



手法	内容	精度	コスト
従来手法	路面性状測定車で測定し、人が判読	100%	4.5万円/km
AI解析	路面性状測定車で測定し、AIが自動判読	81%	3.5万円/km
3D解析	3Dカメラで取得した高さ情報から、AIが自動判読	78%	3.0万円/km
ビックデータ解析	道路走行画像を取得し、人が判読	71%	1.0万円/km

No27 小・中学校など公共施設等の照明LED化により、省エネ化を進める提案（完了）

市内小中学校22校の照明器具をLED化することで得られるコストやCO2削減などの効果を検証し、効果が認められた場合は、工事を含めたリース方式での事業実施

◆事業概要

事業者名	東村山市電設業建設共同企業体
事業所管	教育総務課
実施時期	可能性調査：令和2年9月 工事：令和3年4月～9月 リース：令和3年10月～（10年間）
実施場所	市内小中学校
予算措置	【令和3年度歳出】使用料及び賃貸借料 ※従前予算の範囲内
事業方式	可能性調査：協定 工事、リース：賃貸借契約
事業スキーム (図1参照)	<ul style="list-style-type: none"> 事業者は市内小中学校22校のLED導入効果を調査 電気料や人件費の削減効果を検証 工事含めたリース方式によりLED導入
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 導入効果の調査は、市の財政負担なし 電気料削減 人件費削減 CO₂削減に伴う環境保全 児童の学習環境の向上 etc

◆事業スキーム（図1）

